

「景気動向アンケート調査結果（2024年11月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年4回（2、5、8、11月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2024年11月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以 上

- ・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。
URL：<https://www.chugokukeiren.jp>（中国経済連合会トップ—景気動向）
- ・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。
（一社）中国経済連合会 担当：光岡・名倉
TEL：082-548-8523 E-mail：zhnagura@pnet.gr.energia.co.jp
FAX：082-245-8305

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2024年11月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2024年11月1日～11月29日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員598社 非会員111社 計709社
- ・回答社数：245社（回答率34.6%）
- ・回答企業内訳：製造業63社、非製造業182社（うち建設業56社）

概況

- ・中国地域の景況感D Iは±0と前回調査から悪化。先行きのD Iは▲4.1と前回調査に引き続きマイナス見通しとなった。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～4ページ】

- ・景況感D Iは±0（前回+2.2）と悪化した。企業収益の回復や設備投資の増加によりプラスとする一方、原材料・資材価格の上昇によりマイナスとする回答もあった。なお、「どちらともいえない」とする回答は71%となった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲4.1と前回調査に引き続きマイナス見通しとなっている。主な要因として労働力不足、個人消費の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は77%となった。

IV. 価格転嫁【11～12ページ】

- ・「一部でも価格転嫁できている」とした回答は77%（前回74%）、「全くできていない」とした回答は9%（同9%）となっている。
- ・価格転嫁できたものとして「原材料・資材価格」が最も多い。製造業では「人件費」および「物流費（輸送・倉庫）」が前回調査から増加している。
- ・価格転嫁できていないものとして「人件費」が最も多い。製造業では「エネルギー価格」が前回調査から増加している。

VII. 国際化【17～19ページ】※国際化…輸出入などの貿易取引、海外企業との連携、海外進出などの活動を指す

- ・今後の国際化への取り組みについては「現状を維持する」が37%、「今後とも国際化には取り組まない」が36%、「さらに拡大・推進する」が19%となっている。
- ・今後5年程度で市場として有望な国・地域は「インド」（45%）、「ベトナム」（34%）、「インドネシア」（32%）、「アメリカ」（30%）などが挙げられている。
- ・今後5年程度で生産拠点として有望な国・地域は「ベトナム」（40%）、「インド」（36%）、「タイ」（26%）、「アメリカ」（20%）などが挙げられている。

- ・D I： デフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S I： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2024年11月調査結果

目次

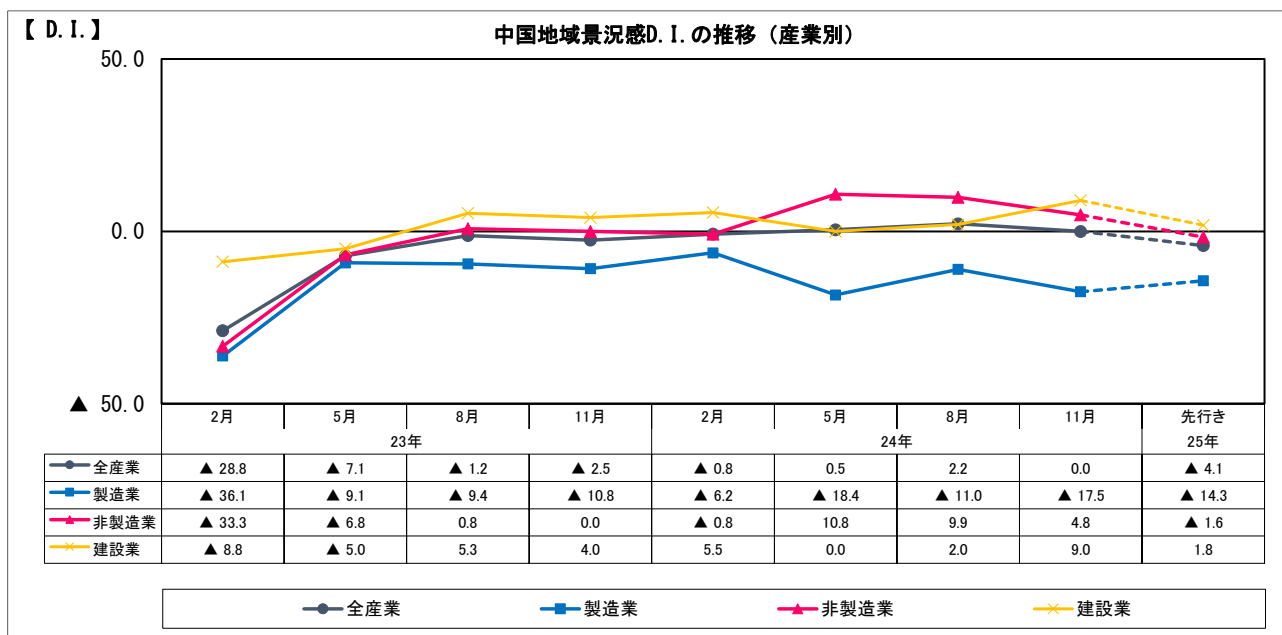
I. 景気動向	・・・2～4 ページ
II. 業績見通し	・・・5 ページ
III. 物価, 原材料・資材価格, 為替相場の影響等	・・・6～10 ページ
IV. 価格転嫁	・・・11～12 ページ
V. 設備投資等 (中国地域)	・・・13～14 ページ
VI. 雇用状況	・・・15～16 ページ
VII. 国際化	・・・17～19 ページ

I. 景気動向

- 景況感D Iは±0（前回+2.2）と悪化した。企業収益の回復や設備投資の増加によりプラスとする一方、原材料・資材価格の上昇によりマイナスとする回答もあった。なお、「どちらともいえない」とする回答は71%となった。
- 先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲4.1と前回調査に引き続きマイナス見通しとなっている。主要要因として労働力不足、個人消費の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は77%となった。

1. 現在（2024年11月）の景況感について

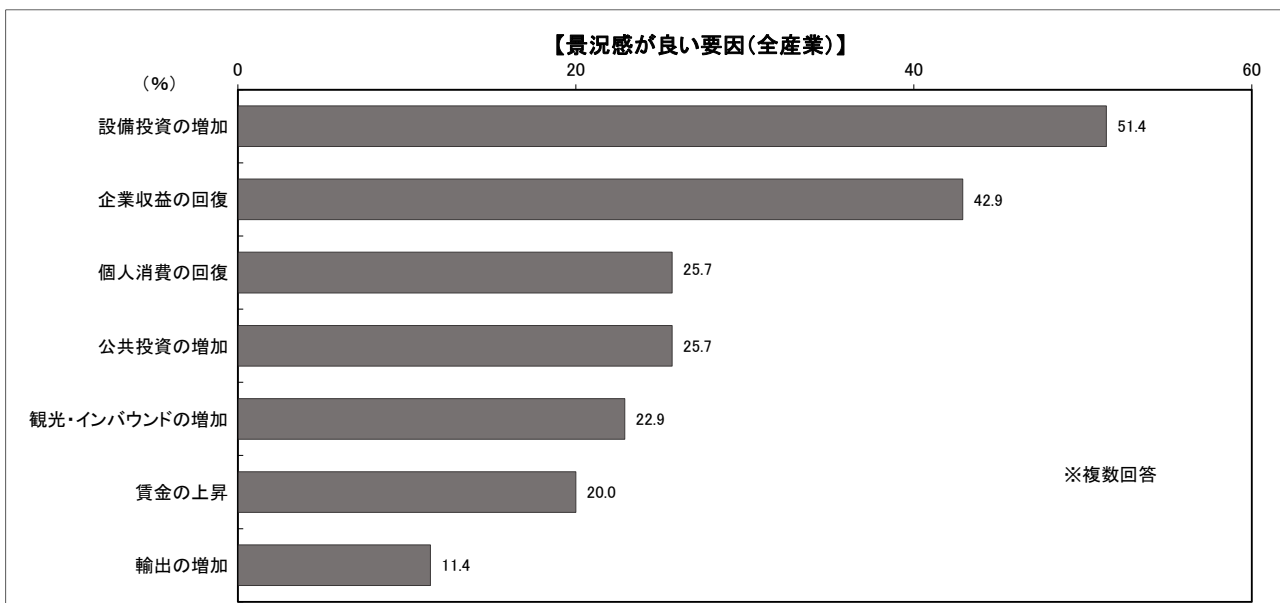
- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、±0〔前回比▲2.2〕と悪化した。産業別では、製造業は▲17.5〔同▲6.5〕と悪化、非製造業は+4.8〔同▲5.1〕とプラスを維持したものの前回から悪化、建設業は+9.0〔同+7.0〕と改善した。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、▲4.1〔現状比▲4.1〕となっている。産業別では、製造業は▲14.3〔同+3.2〕、非製造業は▲1.6〔同▲6.4〕、建設業は+1.8〔同▲7.2〕と、建設業のみプラスを維持している。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在71.4%、先行き77.0%）



2. 景況感の判断要因について

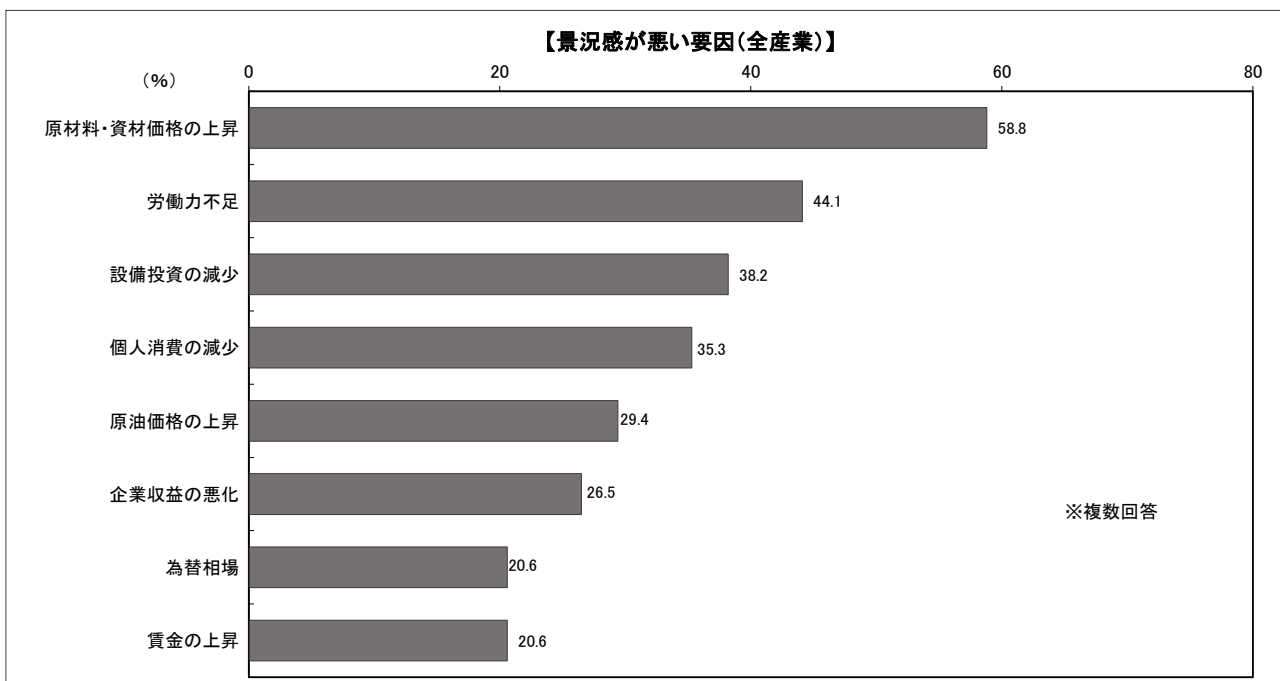
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（51.4%）」〔前回比+7.8〕, 「企業収益の回復（42.9%）」〔同+4.4〕などが挙げられている。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

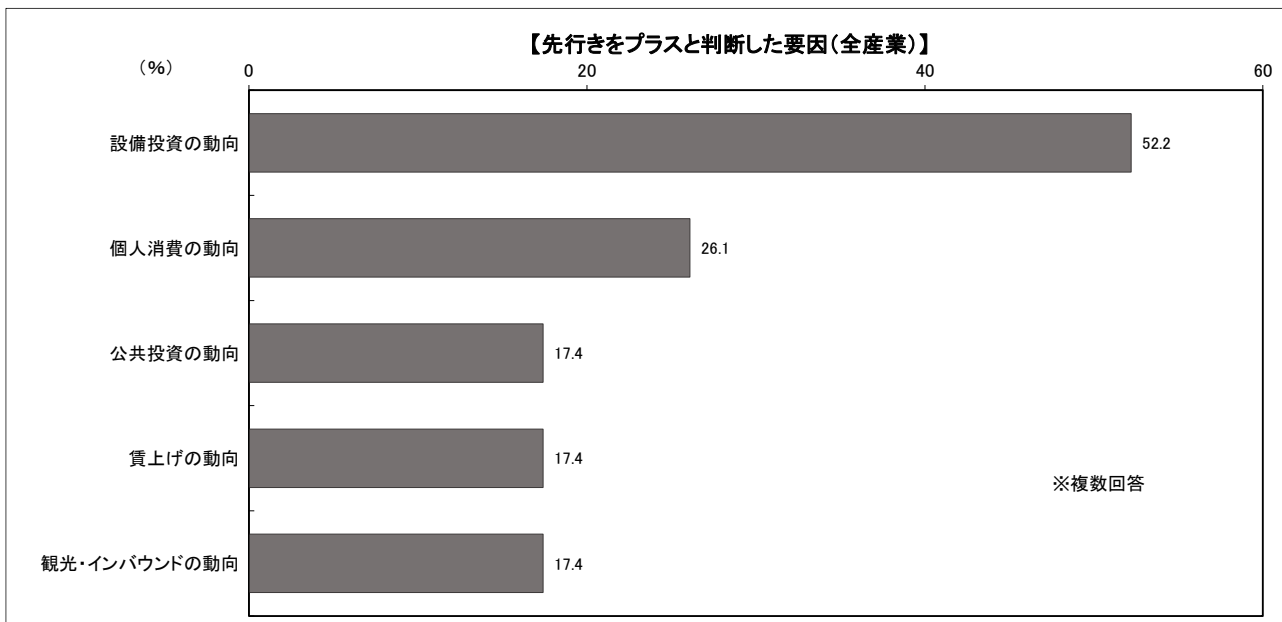
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（58.8%）」〔前回比▲17.7〕, 「労働力不足（44.1%）」〔同+14.7〕, 「設備投資の減少（38.2%）」〔同+5.8〕などが挙げられている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

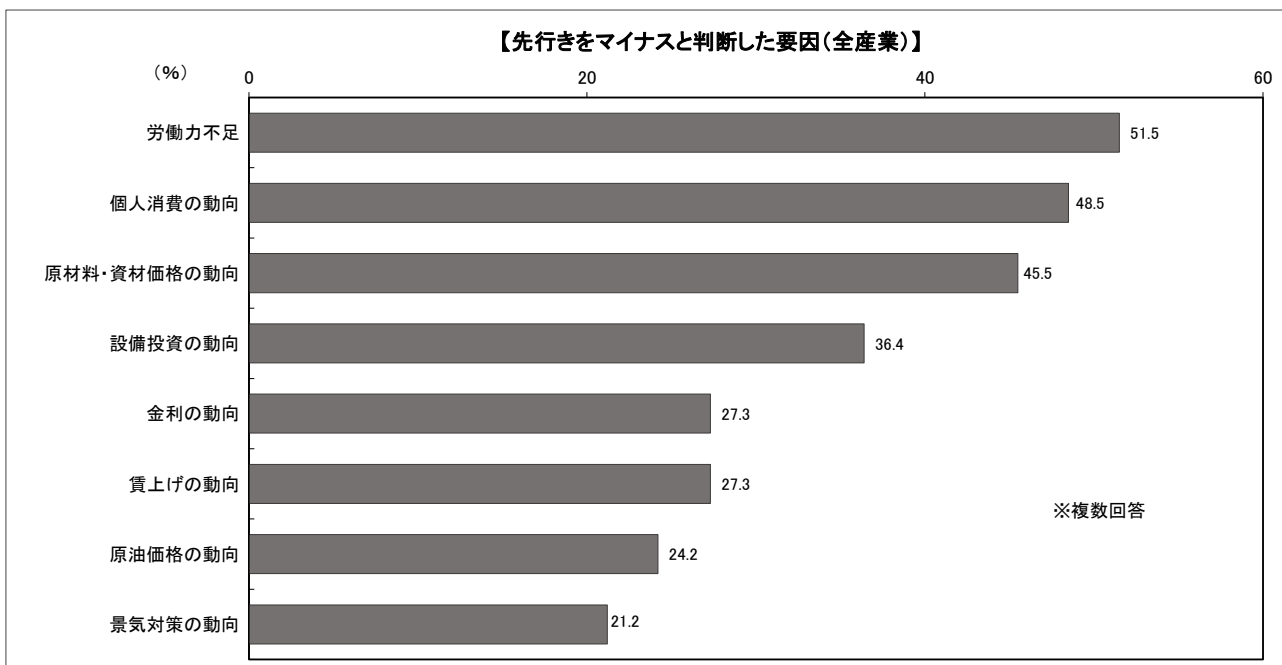
（1）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（52.2%）」〔前回比+3.8〕，「個人消費の動向（26.1%）」〔同▲9.4〕などが挙げられている。



（2）先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「労働力不足（51.5%）」〔同+13.3〕，「個人消費の動向（48.5%）」〔同+16.1〕，「原材料・資材価格の動向（45.5%）」〔前回比▲10.4〕などが挙げられている。

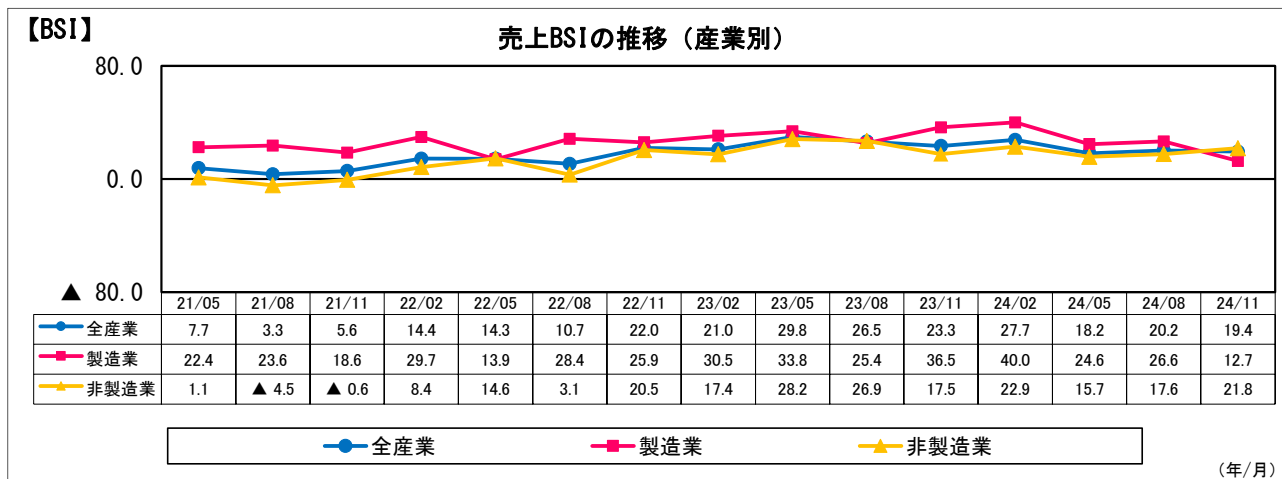


Ⅱ. 業績見通し

- 売上判断BSIは+19.4となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- 利益判断BSIは+5.4となり、製造業は減益、非製造業は増益の見通し。

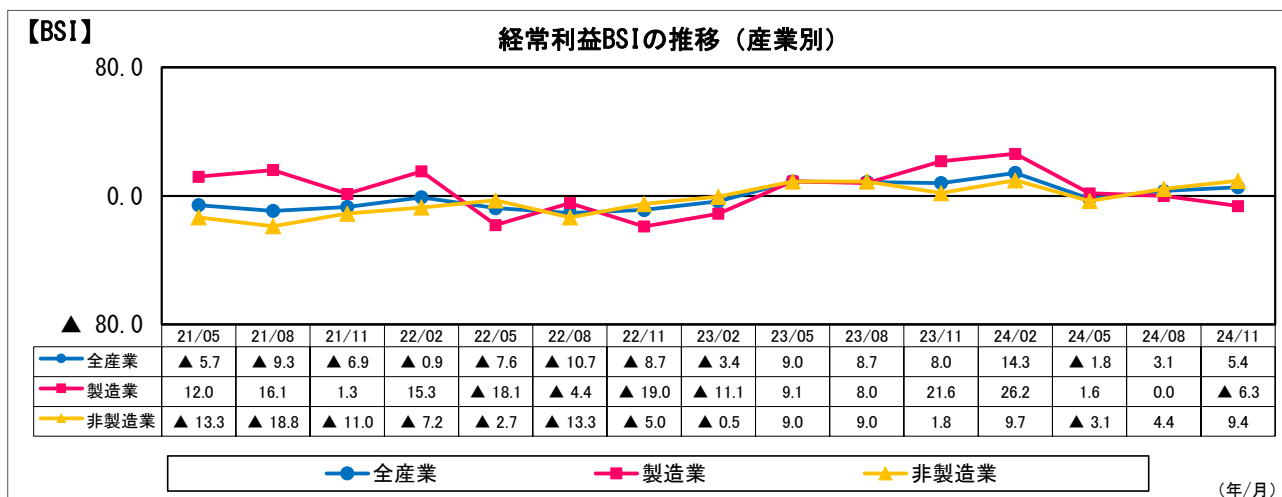
1. 2024年度の売上見通しについて

- 2024年度の売上見通しについては、「増加」が38.4%、「横這い」が42.6%、「減少」が19.0%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+19.4〔前回比▲0.8〕となり、引き続き増収を見込んでいる。



2. 2024年度の利益見通しについて

- 2024年度の利益見通しについては、「増加」が31.3%、「横這い」が42.8%、「減少」が25.9%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+5.4〔前回比+2.3〕と増益を見込んでいるが、製造業では減益の見通し。



Ⅲ. 物価，原材料・資材価格，為替相場の影響等

(物価動向)

- ・最近（2～3ヶ月程度）の物価は「上昇」が79%，「横這い」が20%となっている。
また，上昇項目は「人件費」，「資材」，「原材料」などが挙げられている。
- ・先行きの物価動向は「上昇」が74%，「横這い」が25%となっている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- ・原材料・資材価格の動向により，72%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は「上昇」が72%，「横這い」が26%となっている。
また，上昇品目は「鋼材」，「石油製品」，「非鉄金属」などが挙げられている。
- ・先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が69%，「横這い」が30%となっている。

(為替相場の影響)

- ・現在の為替水準について，「収益に影響は受けていない」が50%，「収益に悪い影響を与える」が34%となっている。
- ・適正な為替水準は「120円～130円未満」が35%，「130円～140円未満」が33%となっている。

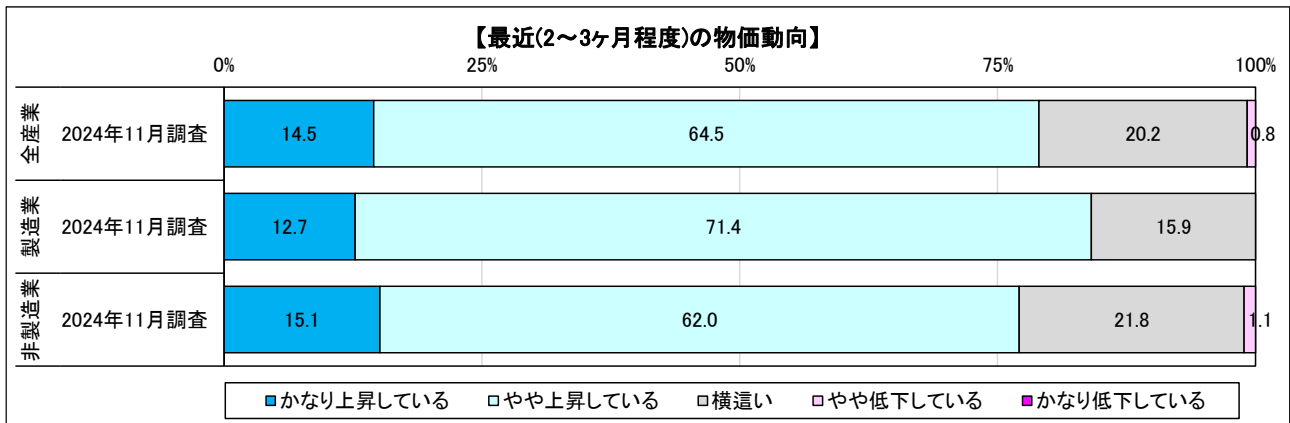
1. 物価動向について

(1) 最近（2～3ヶ月程度）の物価動向について

①最近の物価動向について

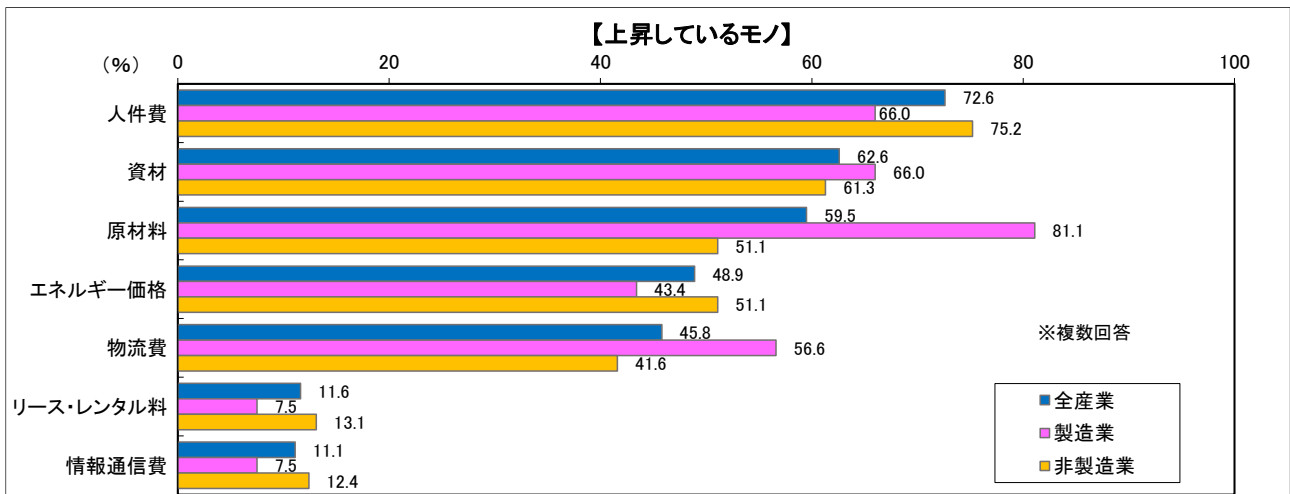
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の物価動向については，「上昇」が79.0%，「横這い」が20.2%となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「上昇」の割合が高い。（製造業84.1%，非製造業77.1%）



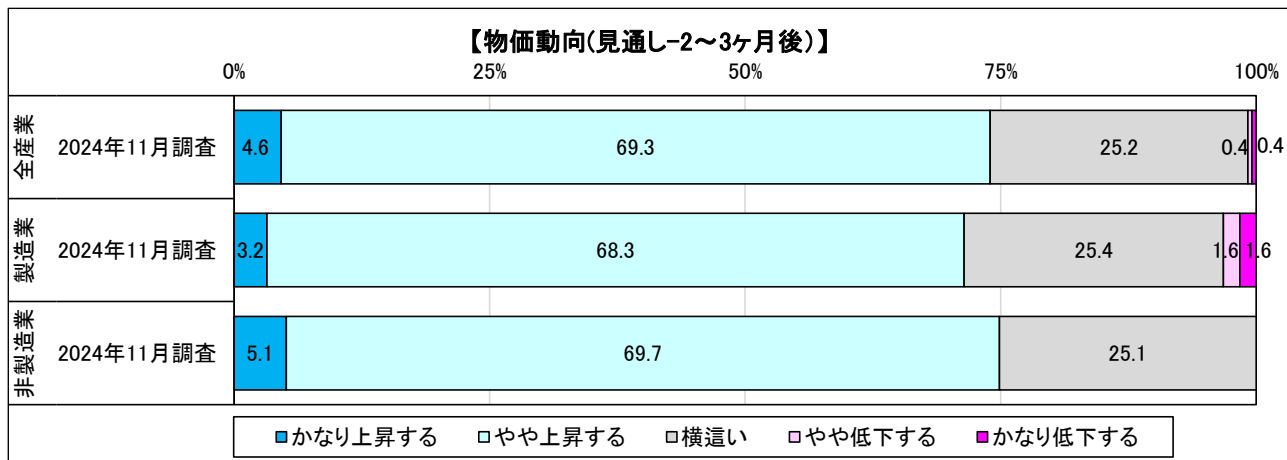
②上昇しているモノについて

- ・上昇しているモノは，「人件費(72.6%)」が最も多く，次いで「資材(62.6%)」，「原材料(59.5%)」となっている。
- ・製造業では「原材料(81.1%)」，非製造業では「人件費(75.2%)」が最も多い。



(2) 先行き (2~3ヶ月後) の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの物価動向については, 「上昇」が 73.9%, 「横這い」が 25.2%となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き物価上昇を見込んでいる。(製造業 71.5%, 非製造業 74.8%)

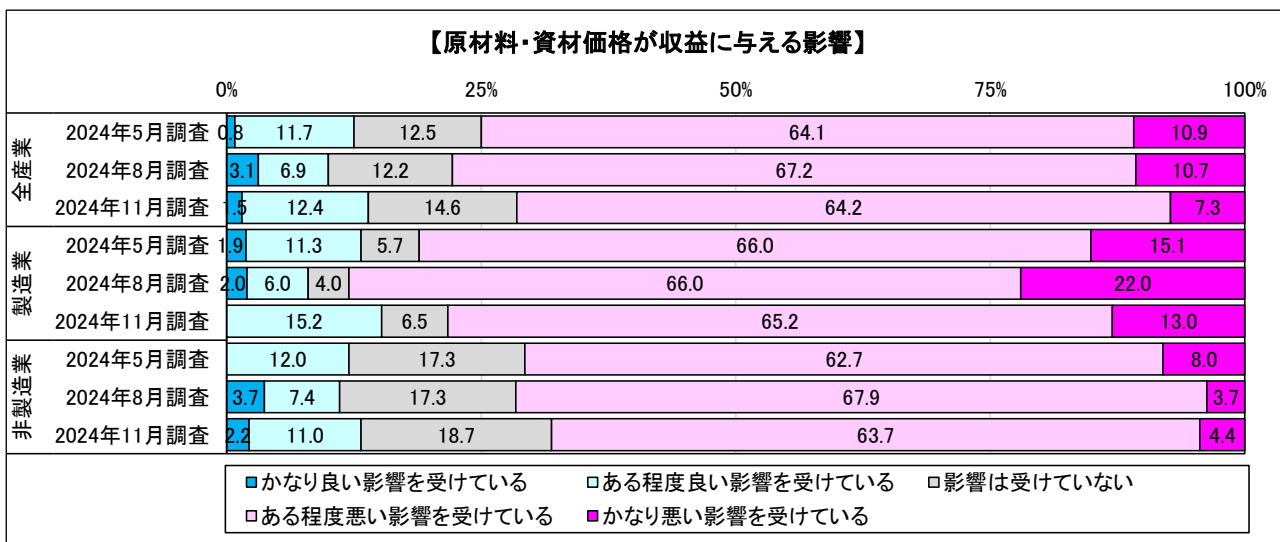


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 71.5%〔前回比▲6.4〕と依然として高い状態が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。
(製造業 78.2%〔前回比▲9.8〕, 非製造業 68.1%〔同▲3.5〕)

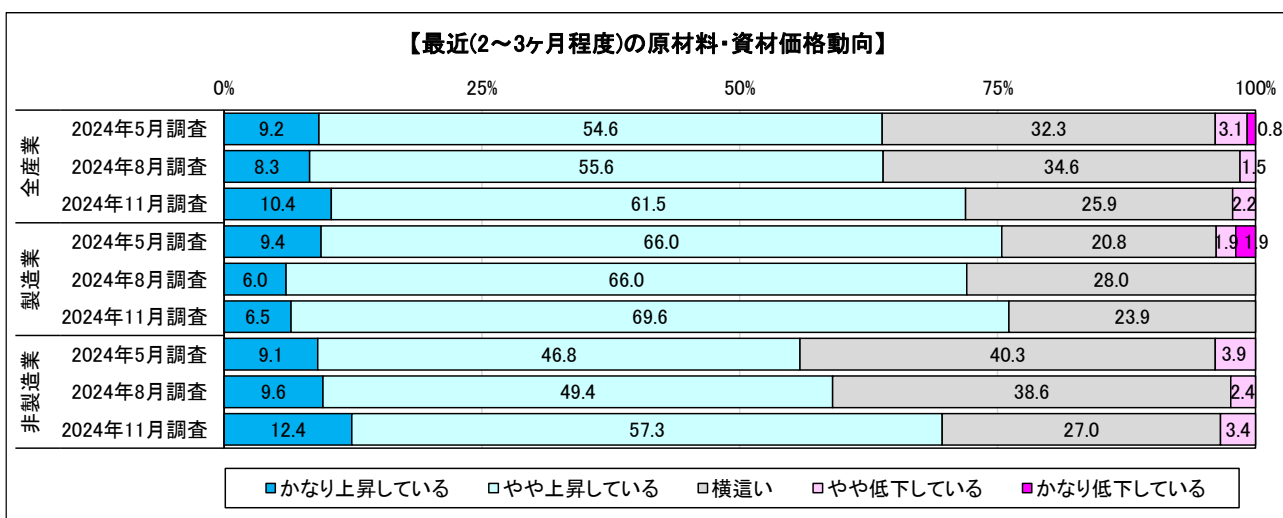


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

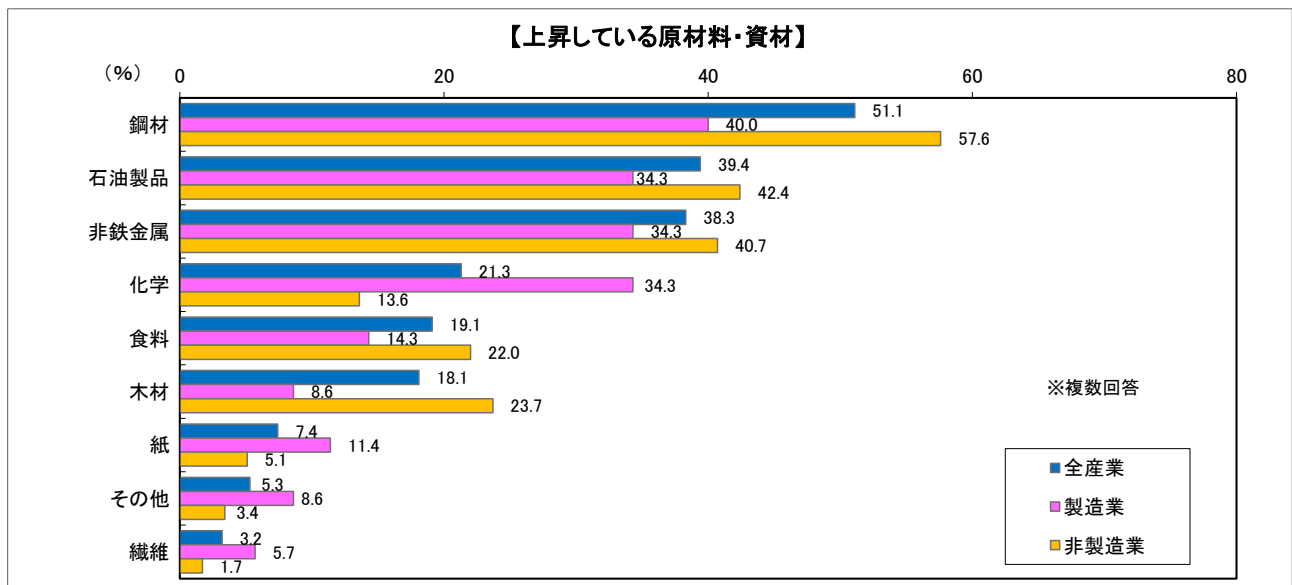
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 71.9%〔前回比+8.0〕と高止まりしている。
- ・特に製造業で「上昇」の割合が高い。(72.0%→76.1%〔前回比+4.1〕)



②上昇している原材料・資材について

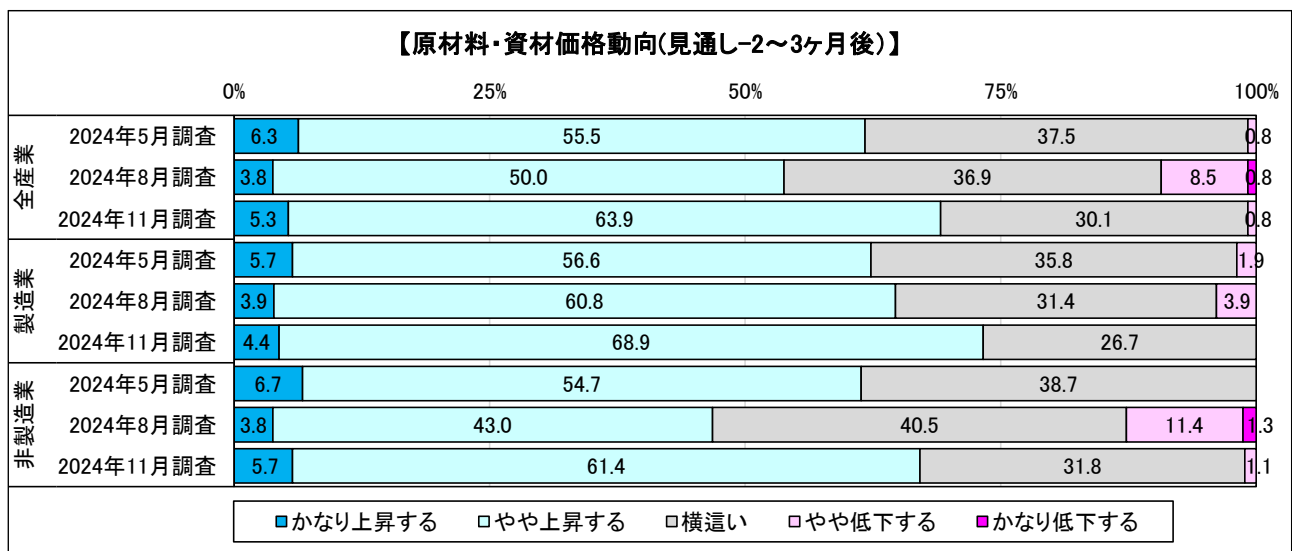
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(51.1%)」〔前回比+2.3〕が最も多く、次いで「石油製品(39.4%)」〔同▲3.3〕, 「非鉄金属(38.3%)」〔同+1.7〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が 69.2%〔前回比+15.4〕, 「横這い」が 30.1%〔同▲6.8〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。(製造業 73.3%〔前回比+8.6〕, 非製造業 67.1%〔同+20.3〕)



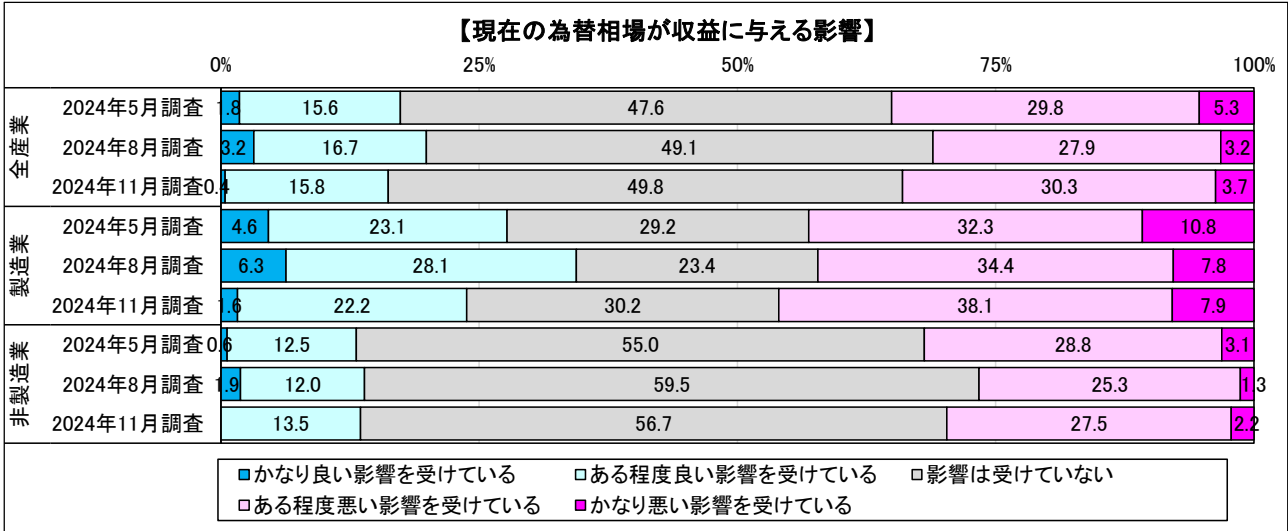
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

【回答期間中の対米ドル為替相場 今回11月調査：149～156円、前回8月調査：143～149円、前々回5月調査：152～157円】

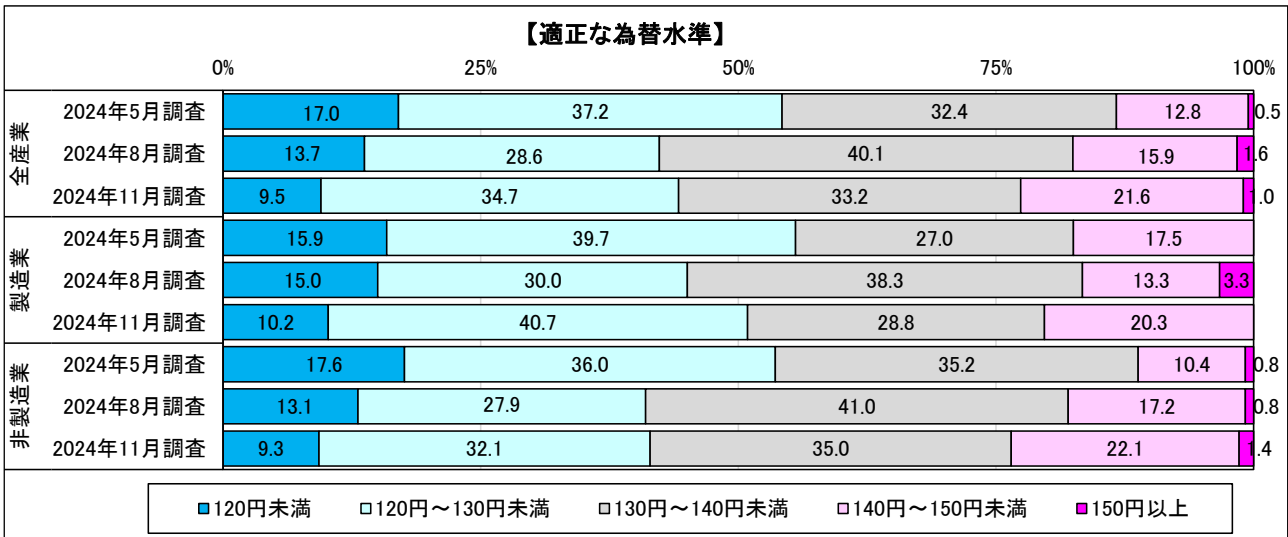
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」, 「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・ 為替水準の収益への影響については、「影響は受けていない」が49.8%〔同+0.7〕, 「悪い影響」が34.0%〔同+2.9〕となっている。



(2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・ 事業を展開する上で適正な為替水準については、「120円～130円未満」が34.7%〔前回比+6.1〕と最も多く、次いで「130円～140円未満」が33.2%〔同▲6.9〕となっている。



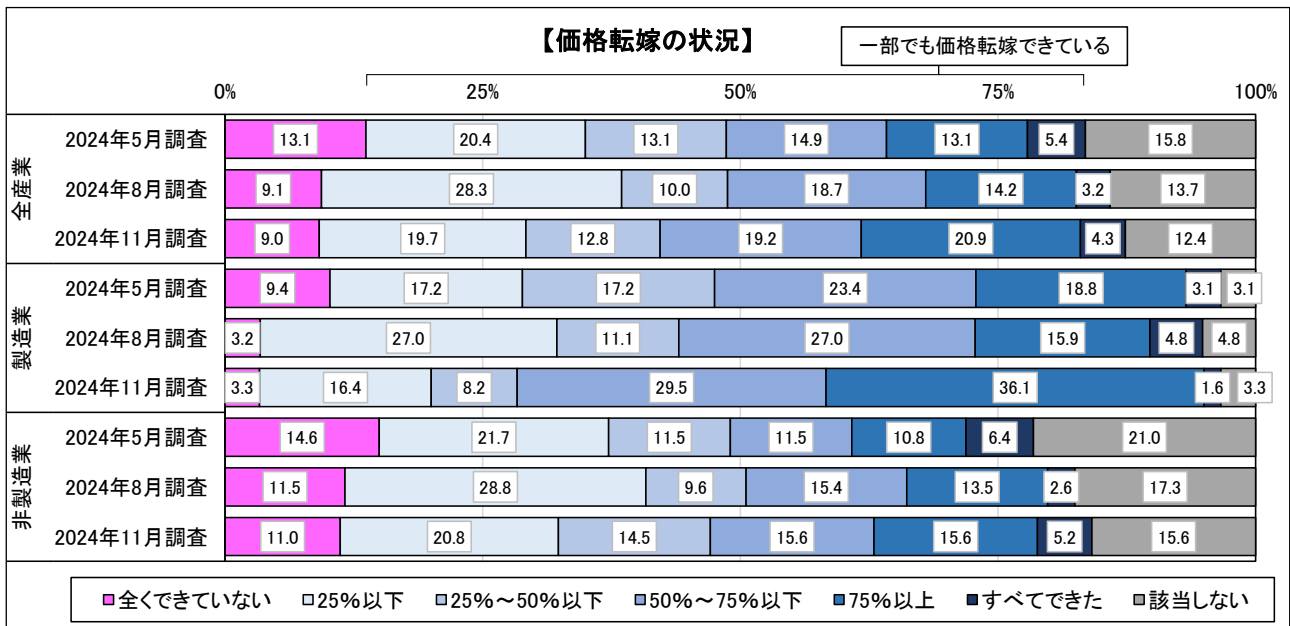
IV. 価格転嫁

- 「一部でも価格転嫁できている」とした回答は77%（前回74%）、「全くできていない」とした回答は9%（同9%）となっている。
- 価格転嫁できたものとして「原材料・資材価格」が最も多い。製造業では「人件費」および「物流費（輸送・倉庫）」が前回調査から増加している。
- 価格転嫁できていないものとして「人件費」が最も多い。製造業では「エネルギー価格」が前回調査から増加している。

1. 価格転嫁について

（1）現在（2024年11月）の価格転嫁の状況について

- 価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が76.9%〔前回比+2.5〕となっている。内訳は「75%以上」が20.9%〔同+6.7〕と最も多く、次いで「25%以下」が19.7%〔同▲8.6〕となっている。なお、「全くできていない」は9.0%〔同▲0.1〕と1割を下回っている。
- 製造業・非製造業ともに「一部でも価格転嫁できている」割合が増加しており、特に製造業で価格転嫁が進んでいる。
（製造業91.8%〔前回比+6.0〕，非製造業71.7%〔同+1.8〕）

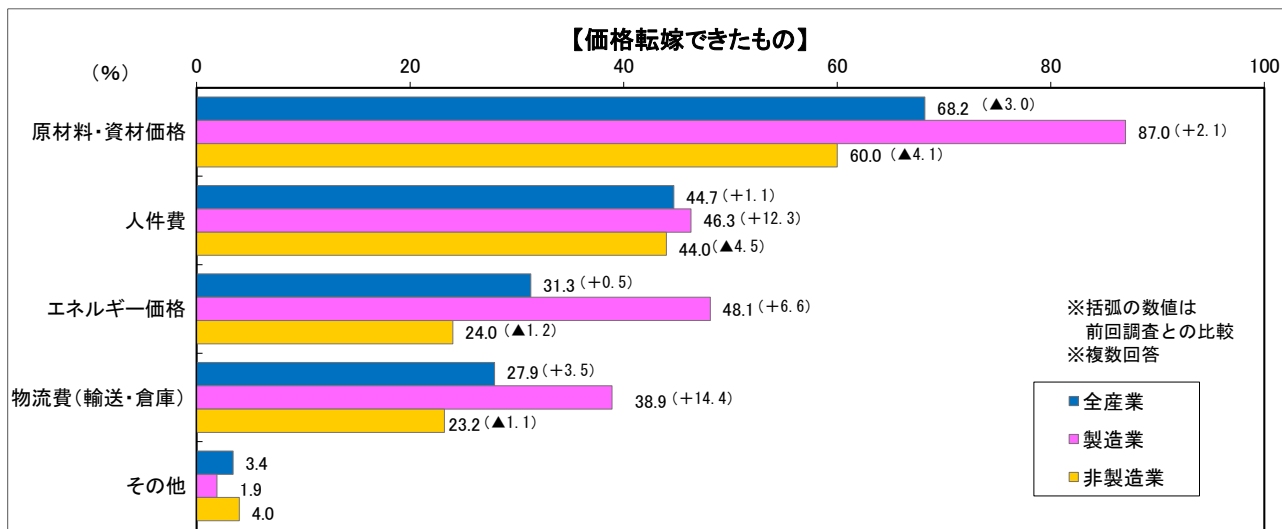


※「その他」は除外しているため、合計は100%にならない。

(2) 費目別価格転嫁の可否について

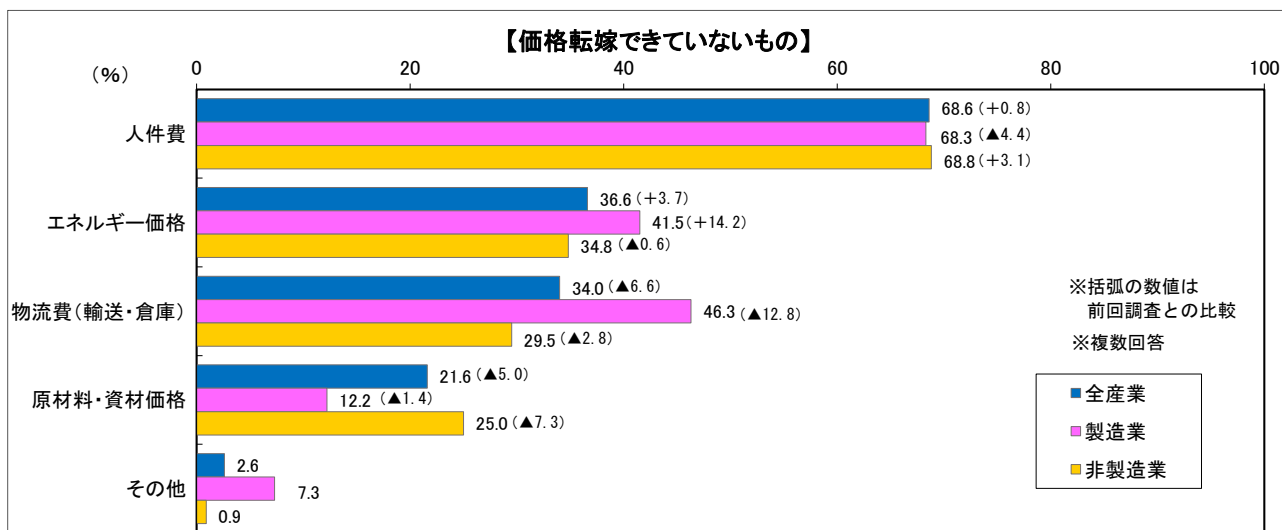
①価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(68.2%)」〔前回比▲3.0〕が最も多く、次いで「人件費(44.7%)」〔同+1.1〕となっている。
- 製造業では「人件費(46.3%)」〔前回比+12.3〕および「物流費(輸送・倉庫)(38.9%)」〔同+14.4〕において価格転嫁が進んでいる。



②価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「人件費(68.6%)」〔前回比+0.8〕が最も多く、次いで「エネルギー価格(36.6%)」〔同+3.7〕となっている。
- 「物流費(輸送・倉庫)」の割合が減少した一方で、「エネルギー価格」の割合は前回調査から増加している。
- 製造業・非製造業ともに依然として「人件費」の割合が高く、「人件費」の価格転嫁が進まないことによる将来の賃上げへの影響も懸念される。
(製造業 68.3%〔前回比▲4.4〕, 非製造業 68.8%〔同+3.1〕)

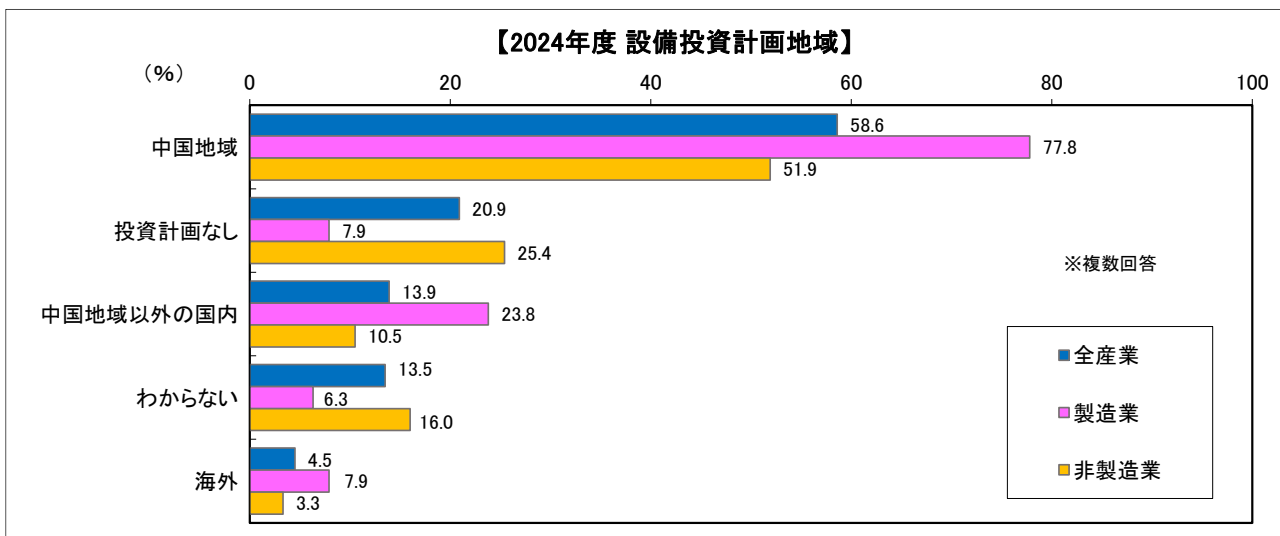


V. 設備投資等（中国地域）

- 2024年度の中国地域への設備投資計画は59%となっており、前回（62%）とほぼ同じ水準で計画されている。
- 投資額（2023年度比）は、「増加」が38%、「横這い」が47%、「減少」が16%となっている。
- 主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「増産・拡販」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資計画の有無について

- 2024年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が58.6%〔前回比▲3.5〕となっている。



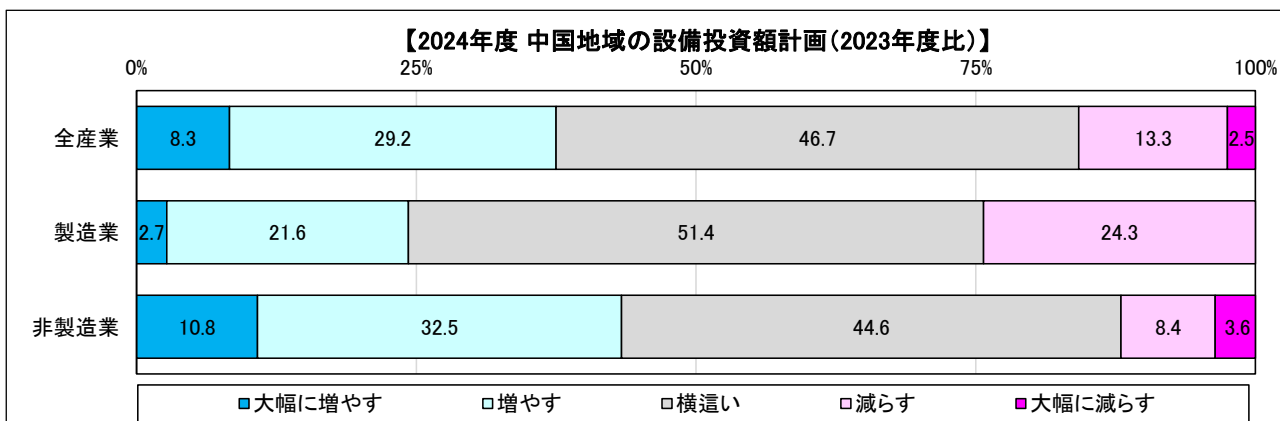
2. 投資内容について

※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

(1) 投資額の増減について

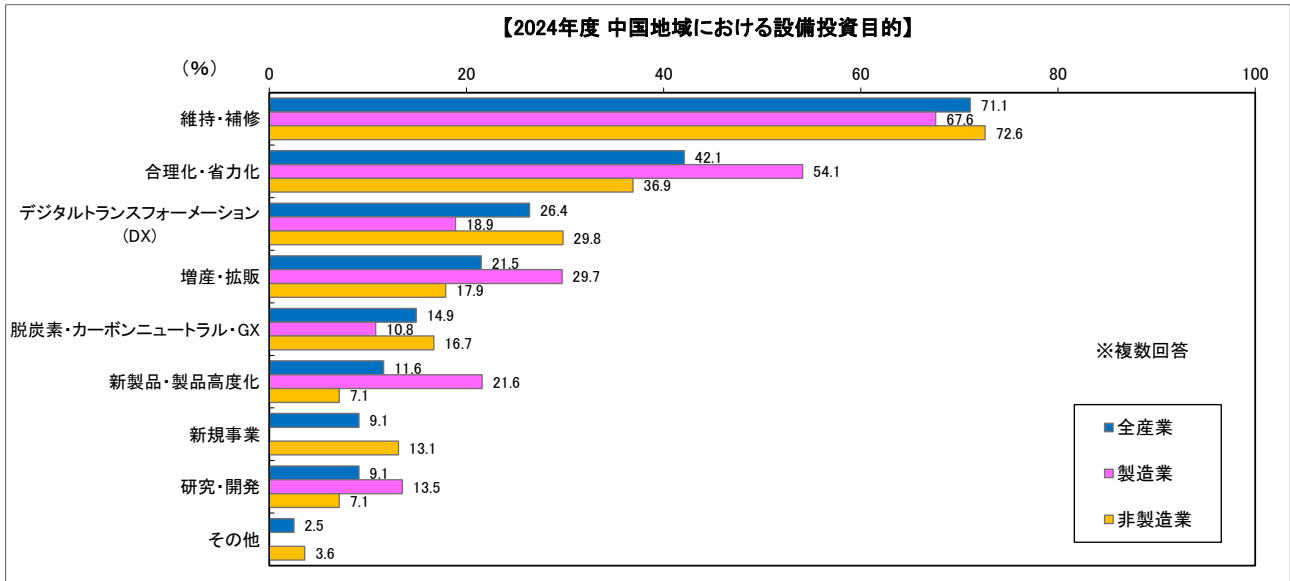
※「増加」:「大幅に増やす」+「増やす」,「減少」:「大幅に減らす」+「減らす」

- 2024年度の設備投資額計画は、「増加」が37.5%〔前回比±0〕,「横這い」が46.7%〔同+2.1〕,「減少」が15.8%〔同▲2.1〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- 中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修 (71.1%)」〔前回比+4.7〕が最も多く、次いで「合理化・省力化 (42.1%)」〔同▲3.4〕, 「デジタルトランスフォーメーション (DX) (30.9%)」〔同▲4.5〕となっている。

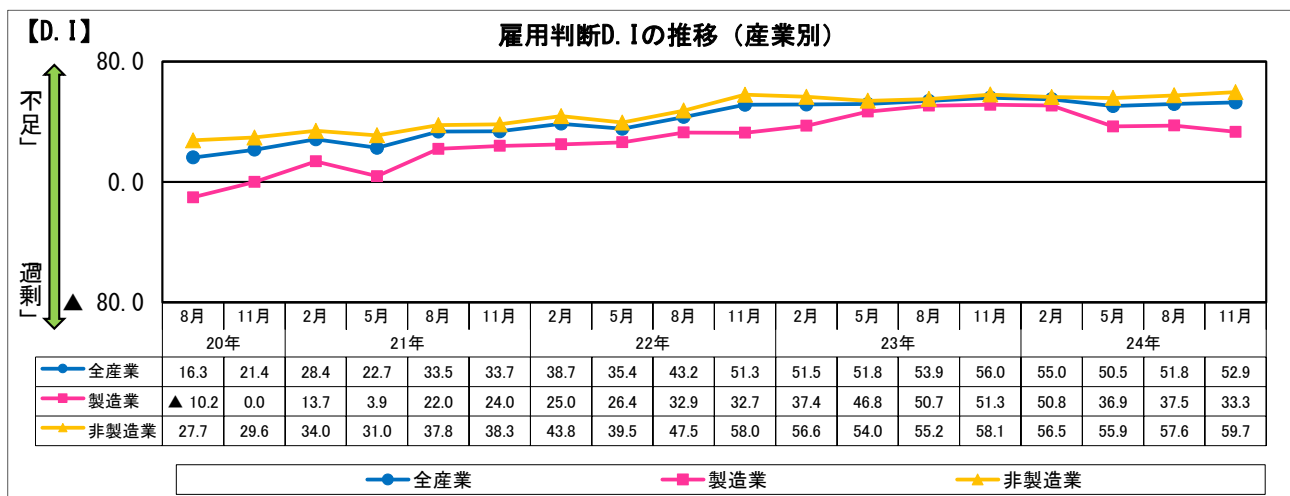


VI. 雇用状況

- 雇用判断D Iは52.9（前回51.8）と不足感が継続している。
- 人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」（76%）, 「新卒採用の増加」（63%）, 「賃金の引き上げ」（54%）などが挙げられている。
- 2025年度新卒採用の進捗状況は、「予定通り」が48%となっている。
- 2026年度新卒採用計画（2025年度採用計画比）は、「前年度並み」が54%、「増やす」が21%、「未定」が19%、「採用しない」が5%、「減らす」が2%となっている。

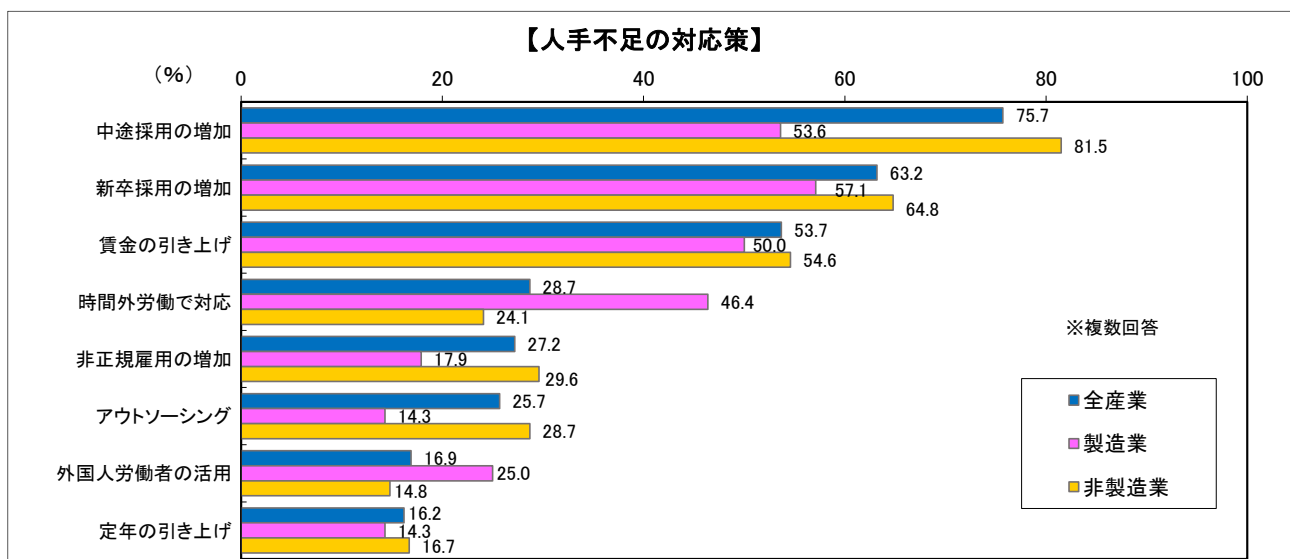
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、52.9〔前回比+1.1〕と、不足感が継続している。
- 製造業は下降傾向、非製造業はおおむね横這いで推移している。
（製造業 33.3%〔前回比▲4.2〕, 非製造業 59.7%〔同+2.1〕）



2. 人手不足への対応について

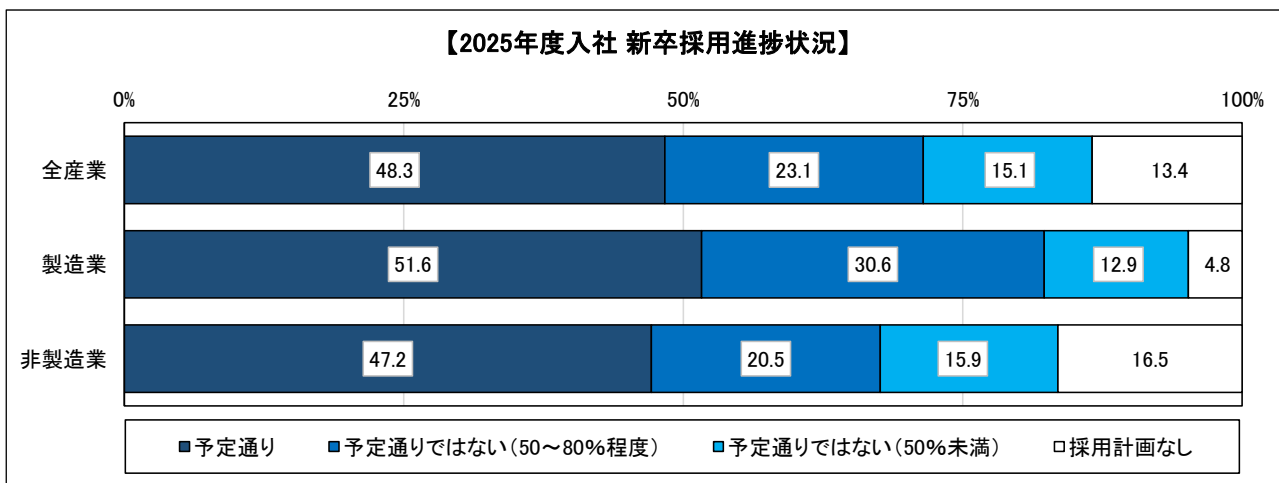
- 人手不足の対応策については「中途採用の増加（75.7%）」〔今回初調査〕が最も多く、次いで「新卒採用の増加（63.2%）」〔今回初調査〕, 「賃金の引き上げ（53.7%）」〔前回比▲11.1〕となっている。
- 非製造業では「中途採用の増加（81.5%）」の割合が高い。



3. 新卒採用について

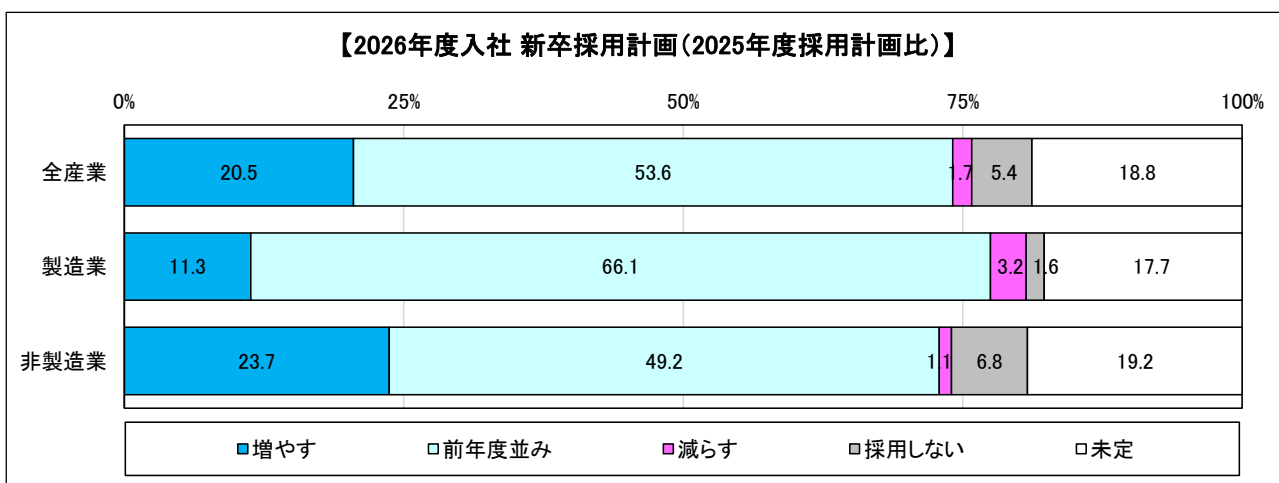
(1) 2025 年度新卒採用進捗状況

- ・2025 年度新卒採用進捗状況については、「予定通り（48.3%）」が最も多く、次いで「予定通りではない（50～80%程度）（23.1%）」となっている。
- ・製造業は「予定通り」が 50%を超えており、2023 年 11 月調査と比較して「予定通り」の割合が高くなった。（38.4%→51.6%）
- ・非製造業は 2023 年 11 月調査とおおむね同様の数値となった。



(2) 2026 年度新卒採用計画（2025 年度採用計画比）

- ・2026 年度（2026 年 4 月入社）の新卒採用計画については、「前年度並み（53.6%）」が最も多い。次いで「増やす」が 20.5%、「未定」が 18.8%、「採用しない」が 5.4%、「減らす」が 1.7%となっている。



Ⅶ. 国際化

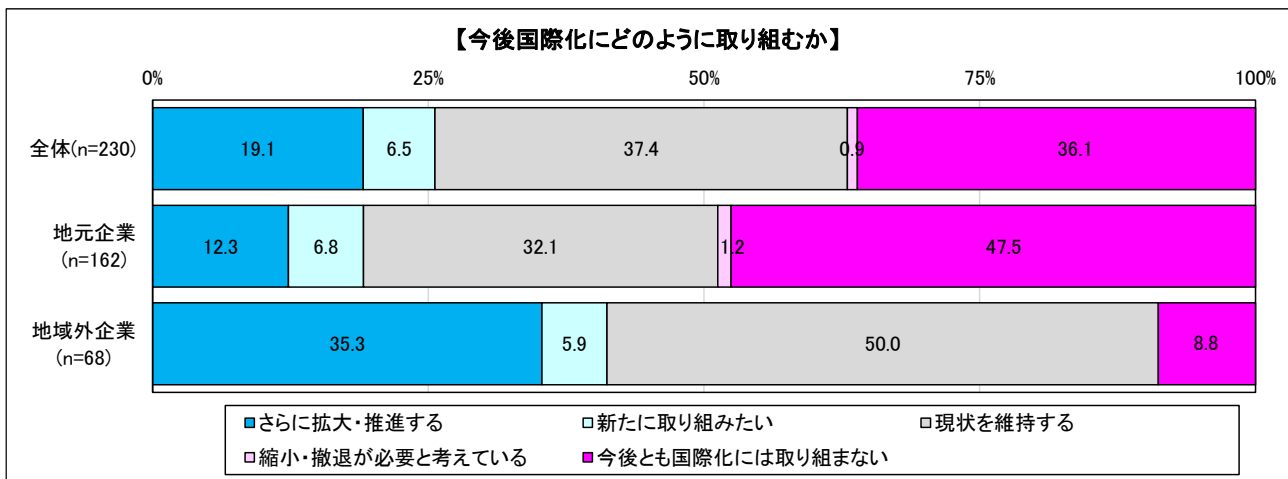
※国際化…輸出入などの貿易取引、海外企業との連携、海外進出などの活動を指す

- 今後の国際化への取り組みについては「現状を維持する」が 37%、「今後とも国際化には取り組まない」が 36%、「さらに拡大・推進する」が 19%となっている。
- 今後 5 年程度で市場として有望な国・地域は「インド」(45%)、「ベトナム」(34%)、「インドネシア」(32%)、「アメリカ」(30%)などが挙げられている。
- 今後 5 年程度で生産拠点として有望な国・地域は「ベトナム」(40%)、「インド」(36%)、「タイ」(26%)、「アメリカ」(20%)などが挙げられている。
- 国際化を進めるうえでの障壁、課題として「国際化に対応できる人材の確保」(83%)、「現地パートナーの確保」(61%)、「情報・ノウハウの不足」(44%)などが挙げられている。

1. 国際化への取り組みについて ※地元企業：本社が中国地域内に立地 地域外企業：本社が中国地域外に立地

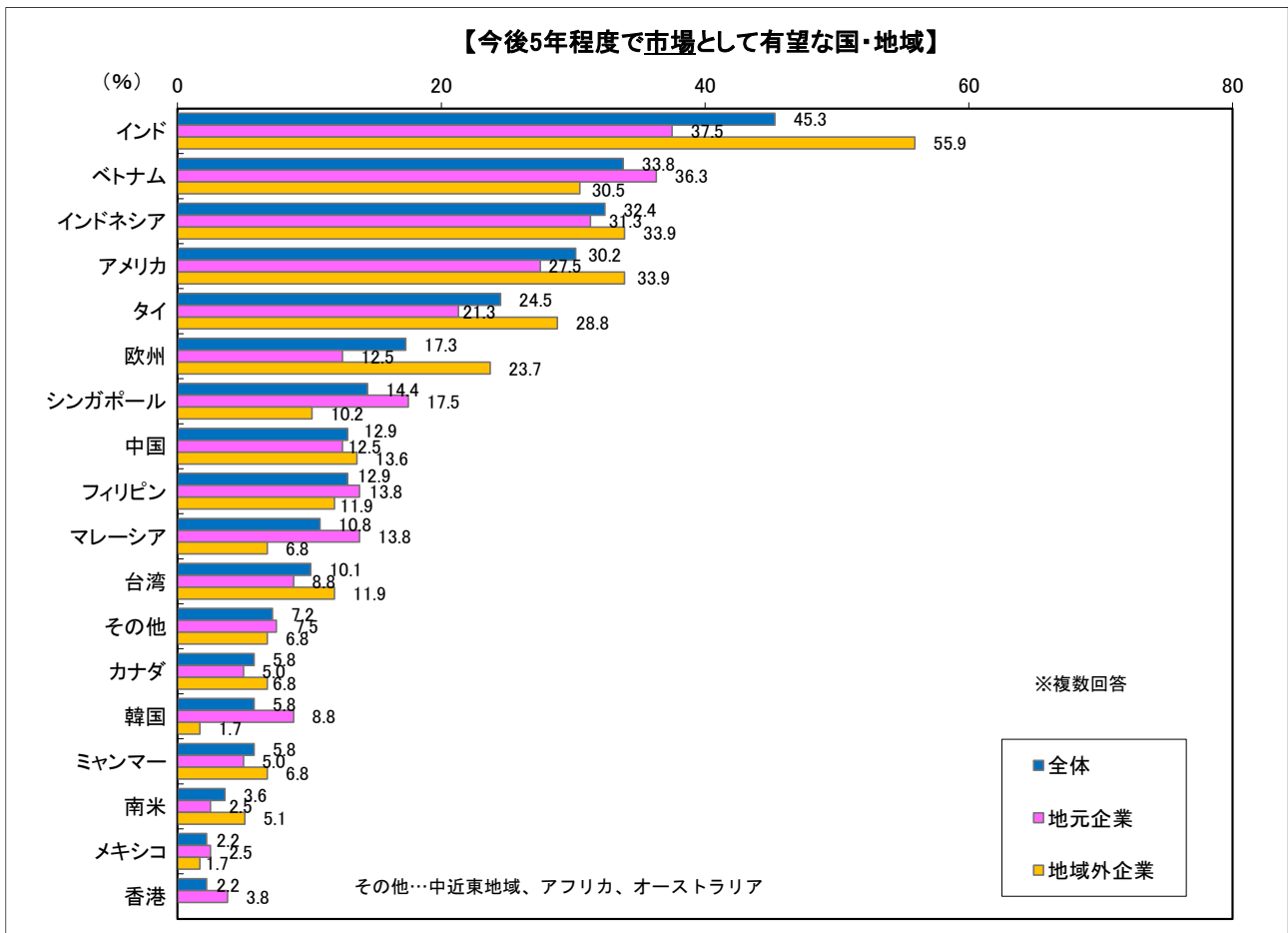
(1) 今後の取り組み

- 今後の国際化への取り組みについては、「現状を維持する (37.4%)」が最も多く、次いで「今後とも国際化には取り組まない (36.1%)」, 「さらに拡大・推進する (19.1%)」となっている。
- 地元企業では「今後とも国際化には取り組まない」が 47.5%となっており、約半数はあまり関心がない。



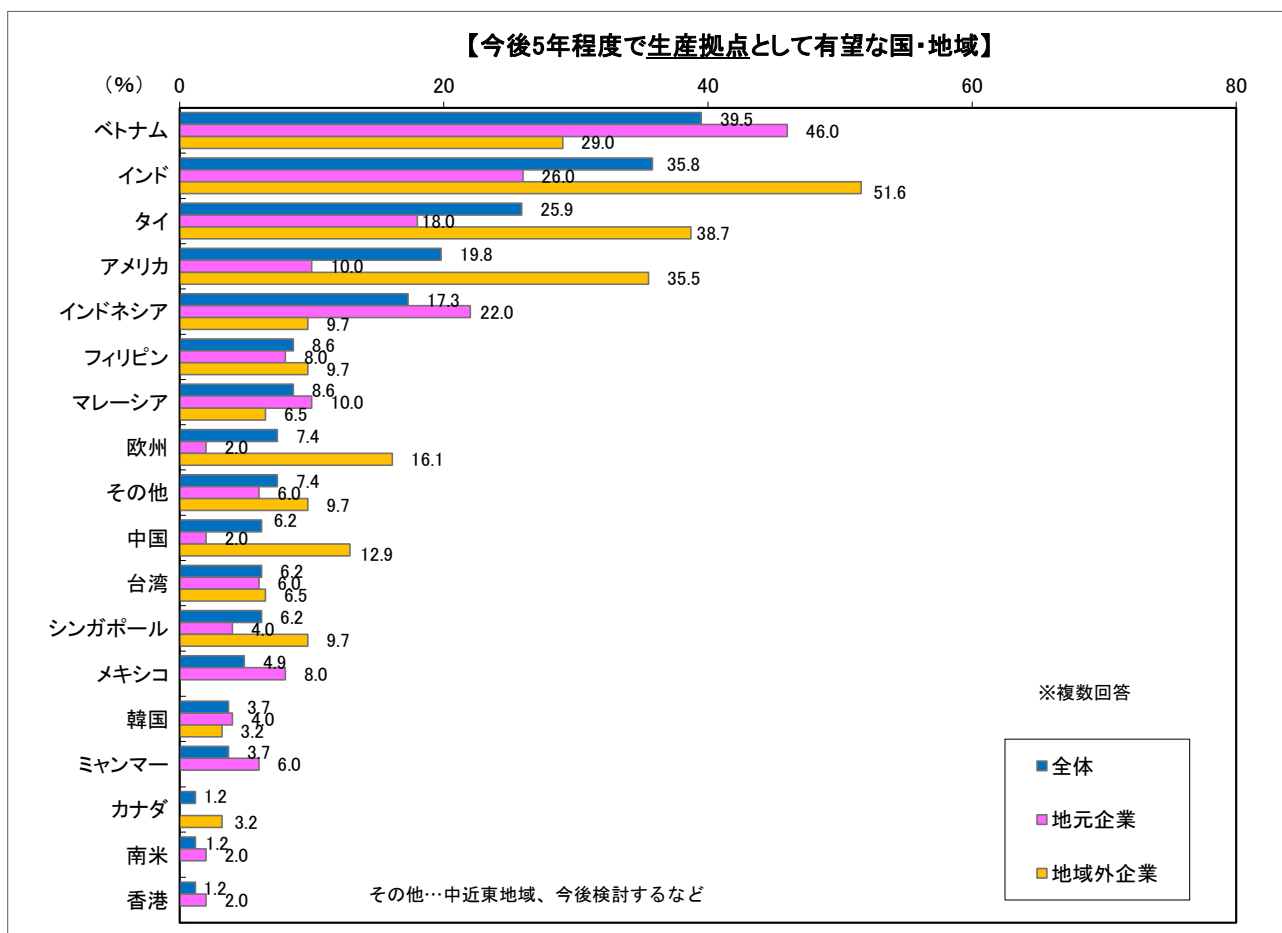
(2) 今後5年程度で市場として有望な国・地域

- ・今後5年程度で市場として有望な国・地域は「インド(45.3%)」が最も多く、次いで「ベトナム(33.8%)」、「インドネシア(32.4%)」、「アメリカ(30.2%)」となっている。
- ・地域外企業で「インド」の割合が高い。(地元企業 37.5%, 地域外企業 55.9%)



(3) 今後5年程度で生産拠点として有望な国・地域

- ・今後5年程度で生産拠点として有望な国・地域は「ベトナム (39.5%)」が最も多く、次いで「インド (35.8%)」, 「タイ (25.9%)」, 「アメリカ (19.8%)」となっている。
- ・地元企業は「ベトナム (46.0%)」が最も多く、地域外企業は「インド (51.6%)」が最も多い。



(4) 今後国際化を進めるうえでの障壁、課題

- ・今後国際化を進めるうえでの障壁、課題として「国際化に対応できる人材の確保 (83.0%)」, 「現地パートナーの確保 (61.4%)」, 「情報・ノウハウの不足 (43.8%)」などが挙げられている。
- ・特に地元企業では、上位3つの事象について障壁、課題と感じている企業が多い。

